

## 日華條約と排日排貨

大山 梓

### 序

日露戦争の直後、日本が滿洲を中國へ返還する代償として、福建割讓を要求したとのデマで排日運動を生じた。蕪湖日報は、日本商品の不使用、日本商船へ貨物を積まず、官民雇傭日本人の解雇を唱へ、更に日本が野心を棄てぬ際、日本人の殺害、財産貨物の燒棄を主張した。明治四十年辰丸事件の解決に対し、廣東の日貨抵制の運動が本土各地に波及した。明治四十二年安奉鐵道の改築交渉に刺戟され、排日と排貨となり、この運動は遠く南洋各地の華僑社會にも影響したと云う。

大正四年の日華條約は、二十一ヶ條條約と俗稱され、日本の山東出兵に続き、國內や海外の中國人が、排日や排貨で抗議した。

本稿は明治大學社會科學研究所の共同研究「東南アジアにおける工業化」の研究の一部である。

# 一 日華條約と対日世論

大正三年八月二十一日大阪朝日新聞は、帰任する中國駐在日置公使が、寺内朝鮮總督、福島關東都督と会見して協議の後、袁世凱大總統へ信任状を捧呈し、日支新議定書に調印する予定であるといひ、その議定書の内容と稱する六箇條を掲載した。翌日大阪毎日の紙上で、日獨戰爭に際し、日中兩國間の新議定書の協定を要すといひ、日清日露の日韓條約を解説したが、これらは事實無根な風説であつた。しかし中國の世論に多大な反響があつて、北京市内でも、中華救亡團とか、または福建同鄉會等名義の排日集會となつた。<sup>(1)</sup>

大正三年十二月三日、加藤高明外務大臣より在中國日置益公使宛、中國に対する要求提案を訓令した。その内容は第一號山東問題の処分條約案、第二號南滿洲及び東部内蒙古に於ける日本の地位條約案、第三號漢冶萍公司の取極案、第四號中國の領土の保全の約定案、第五號中國政府の顧問として日本人傭聘方勸告等であつた。

大正四年一月十八日、日置公使は袁大總統と謁見に際し、中國に対する新提案を手交した。日置公使の説明によると、滿蒙に關する日本の地位も、二回の大戰爭に依り獲得し牢固して抜くべからざる根底を有すと云う。日本の世論中には内外の情勢から過激な意見があり、甚しい議論では革命黨を煽動して袁政府を顛覆すべしの意見さへある。政府は中國の領土保全を主眼とし、唯既成の事態の確認を認めることが要求の大半であると述べた。

民國四年一月二十七日の亜細亞日報が、日本の新要求を論評し、また同年一月二十九日の民報紙が日本攻撃の論評を掲

載した。また同年一月三十一日の亜細亞日報は「可驚駭之要求内容」と題し、一月二十三日の東京朝日新聞號外を譯載し、同紙は次のごとく論じた。

「此外支那全國ニ關スル他ノ要求アリ末タ發表セラレサルモ現在發表セラレタルモノノミニテモ既ニ我國ノ利權ト主權トヲ剝奪シテ自立ノ途地ナカラシム之ヲ國家ト稱スルヲ得ルヤ國民亡國ノ奴トナルヲ甘ンスルヤ隱忍スルモ遂ニ亡ビ抵抗シテ起ツモ亦亡フ亡一ナリ隱シテ亡ヒンヨリハ寧ロ抵抗シテ亡ヒン彼等ヲシテ相當仕拂ハシムルニ如カサルナリ我國民夫レ速カニ起テヨ」

日支交渉は、大正四年二月二日から北京で開始されたが、中國側が談判の遷延を計る傾向があるとし、加藤外務大臣も談判の進捗方の訓令を要したが、中國は容易に要求を承知できなかった。

他方、兩國間で秘密にされていた筈の要求箇條が、外字新聞に報道され、これは中國側が故意に誇張して漏洩している疑いがあると觀測された。

中國側は第一號乃至第四號の交渉に應じて、第五號の各項は、中國の生命を危うすとの理由で拒否せんとしていた。日本側は中國が、内外新聞に、故意に要求條項を漏らし、これによって世界の同情を得んとする態度を怒り、また第五號商議拒否と共に問題とした。

第五號中各種顧問の採用は、既に法律顧問や軍事顧問が、中國政府に採用されていた。病院、寺院、學校に対する土地所有權の承認も、他に先例があった。警察の合同や警察官の傭聘も、安寧秩序の維持上日本側は有益と主張していた。兵器供給も、既に歐洲諸國等からの供給の事例があった。鐵道敷設權の許與も幾多の前例があった。内地の布教權は、歐米

諸國の基督教宣教師の布教を認めても、邦人の佛教布教師の布教權を認めなかった。

中國の新聞は、日本の要求を誇張し危急救國の危機を絶叫し、愛國心の喚起に努めた。また袁政府は、特赦令を發し革命黨を懷柔せんとし、日本の要求を革命黨が利用し、倒閣の手段とするを虞れた。また世論は中國に対し、二十一ヶ條の要求を提案したが、英米兩國に対し第五號を除き十一ヶ條を内告したにすぎないと論じ、かかる日本の外交は、中國を壓迫し、列強を欺罔する卑劣手段であると斷定した。

大正四年三月二十四日、加藤外務大臣は、在本邦中国公使に対し、次のごとく言明した。

「日本ノ出兵ハ元來交代ノ為ニシテ舊駐屯兵ハ直ニ歸還スヘキ筈ナレトモ貴國一般秩序ノ情況ニ依リテハ多少其出發ヲ見合スコトナルヤモ知レス情報ニ依レハ上海等ニ於テハ今回ノ交渉ニ關聯ニテ「ボイコット」ヲ起ツシアツリ日本人ニ對シ種々ノ迫害ヲ加ヘ或ハ投石シタル者モアルトノコトナルカラ進テ防止ノ手段ヲ講セサルニ於テハ日本ハ自然自國人及其利益ヲ保護スル為必要ナル方法ヲ講セサルヘカラサルニ至ルヘシ」

他方、民國四年三月二十五日、排日運動禁止に關する次の内容の大總統令が發布されたが、南支に於ける排日氣勢が著るしく激烈とならんとしたためであつた。

「支那ト日本ハ唇齒ノ關係ヲ有シ友誼素ヨリ厚シ近來交渉案件アルモ外交部ト日本公使トノ間ニ誠意商議中ナレハ平和解決ノ望アリ然ルニ商民中其ノ真相ヲ詳カニセス誤解スルモノ多ク日貨ヲ排斥シ或ハ日本居留民ト行違ヲ生セシモノアルハ實ニ遺憾ニ堪ヘサル所ナリ加フルニ亂黨虛ニ乘シテ人心ヲ煽動セントスルモノアルハ最モ痛恨スルニ堪ヘタリ査スルニ通商貿易及外國人保護ハ條約ノ規定スル所我國民ハ皆之レヲ遵守スヘキモノトス此ノ歐洲多事商業沈衰ノ際ニ當リ更

ニ葛藤ヲ惹起スルカ如キコトアリテハ小ハ商民ヲ煩ハシ大ハ全局ヲ動搖スルニ至ラン」

民國四年四月九日民視報は以下のごとく論じた。

「日本此度ノ要求五號二十一ヶ條一號ノ山東問題二號ノ滿洲問題ハ漸次解決シ五號ノ要求ハ吾國ノ前途主權ニ至大ノ妨礙アルモノ南滿ノ一地ハ日本ノ特殊關係ヲ主張シ尤モ重要視スルモノナリ全部二十一ヶ條中ノ三分ノ一ヲ占ム我方面ハ時勢ノ已ナキニ顧ミ殆ント戰敗國ノ態度ヲ以テ交渉ニ讓歩セリ」

しかし政府部内が硬化した模様であった。

大正四年五月一日受領の本邦最後修正案に対する中國側の回答は不満足なものであった。かくて同年五月三日發、加藤外務大臣より日置公使宛、最後通牒發送の場合に於ける措置に付手配方を訓令するにいたった。

当時、袁世凱は、坂西陸軍大佐に対し、交渉談判中、中國が讓歩し得べきものは譲り、中國の主權や外國との條約の關係上並に國論沸騰等に臨み、現在以上の讓歩の途地がないと語った。

大正四年五月六日訓令に基き、日置公使は、最後通牒を提出し、同年五月九日午後六時迄の回答を求めた。本年一月提案提出以来、二十五回の會談を重ね、遂に四月二十六日最後修正案を提出したと云う。

「帝國政府ノ修正案ニ対シ五月一日ヲ以テ支那政府ノ與ヘタル回答ハ實ニ全然帝國政府ノ豫期ニ反スルモノニシテ當ニ支那政府力該案ニ対シ誠意アル研究ヲ加ヘタルノ痕ヲ示サルサノミナラス還州灣還附ニ関スル帝國政府ノ苦衷ト好意トニ對シテハ一顧ノ勞ヲモ與ヘサルモノナリ元來膠州灣ノ地タル商業上軍事上實ニ東亞ニ於ケル一要地タリ之ヲ獲得スルカ為ニ日本帝國ノ要シタル血ト財トノ尠少ナラサルコトハ言ヲ俟タス而シテ一度之ヲ我手ニ収メタル以上之ヲ支那ニ還附

スル義務ハ毫モ之ナキナリ然ルニ敢テ之ヲ還附セントスルハ誠ニ将来ニ於ケル兩國國交ノ親善ヲ思ヘハナリ」  
膠州灣の無条件還附要求、戦火の損害賠償、講和會議への参加要求等は、本邦が到底容認することができない。

「元ト南滿洲及東部内蒙古ノ地タル地理上政治上將タ商業ノ利害上帝國ノ特殊關係ヲ有スル地域タルハ中外ノ認ムル所ニシテ此關係ハ實ニ帝國カ前後二回ノ戰役ヲ經タルニヨリテ特に深キヲ致シタルモノトス然ルニ支那政府ハ此事實ヲ閑却シ帝國ノ該地方ニ於ケル地位ヲ尊重セス」

會議での互讓の精神を以て決した事項を、徒ら更に改刪し、または一方で許しながら、他方で禁ぜんとし、中國当局者の信義と誠意を認めることができない。

他の顧問の件、學校病院用地の件、兵器または兵器廠に関する件、南支鐵道の件も、主權や條約を理由に拒否したのも不満である。

中國側は最後通牒に接し、これを拒否できなかった。かくて大正四年五月二十五日、日中兩國間の各條約が署名され、また關係の交換公文となるにいたった。<sup>(2)</sup>

(1) 民國三年八月二十六日の國民公報のごとき、流言と認めつつも、

「近ク大阪朝日新聞ハ日置公使カ我カ支那ト議定書ヲ議スルノ使命ヲ帶ヘリト傳フ然シテ其大旨ハ明治三十七年二月二十三ロノ日韓議定書ニ則ルモノナリト云フ吾人ハ寧ロ瓦解シテ亡ビ車裂シテ死スルモ安ソ亡國ノ事ヲ見ルヲ能クセンヤ」

と論じた位の反響があった。

(2) 民國四年五月九日中國公使提出の本國政府の訓令電報

「五月七日日置公使ノ手交シタル日本政府來文ノ各節ハ本政府東亞ノ和平ヲ維持セムカ爲日本政府四月二十六日ノ修正案第五號中五項ヲ將來協議スルコトトシテ除外シ第一號ヨリ第四號ニ至ル各項及第五號中福建問題ニ関シ公文ヲ交換スルノ件ニ付テハ

四月二十六日ノ修正案ニ記載スル所及日本政府五月七日ノ來文内ニ添附セル七件ノ解釋ニ照シ即チ應諾ヲ行ヒ以テ中日ノ懸案之ニ依テ解決シ兩國親善ノ交誼ヲシテ益々鞏固ヲ加ヘシメムルコトヲ冀望ス尚ホ更二期ヲ定メテ文字ヲ修正シ以テ詳細核定スヘシ以上ノ詳細ナル回答ハ已ニ八日夜日置公使ニ交付シタルモ尚ホ日本政府ニ通知スヘシ」

## 二 日中交渉と排日運動

大正四年三月三日、加藤外務大臣より在中國日置公使宛、日貨排斥運動に關し、中國政府の取締方を要請する様訓令した。

「這回ノ日支交渉問題ニ關聯シ廣東香港方面ニ日貨排斥運動起リタルハ關係領事ノ電報ニテ御承知ノ通りナルカ其他桑港在留支那人中ニモ日貨排斥運動起リ又晚香港「ヴィクトリヤ」方面ノ支那人ハ日本船ヲ「ボイコット」セントスルノ氣勢アルカ如シ右ハ何レモ未タ大事に至ラサルモ此際期ル運動ヲ起スハ雷ニ問題ヲ無用ニ紛糾セシムル虞アルノミナラス彼我ノ通商關係ヲ阻害シ結局双方ノ不利益タルハ勿論ノ儀ニ付貴官ハ適當ノ機會ニ於テ支那當局ニ警告シ同政府ニ於テ此際凡テ斯カル排斥運動ヲ禁壓スル様内外支那官憲ニ嚴重電訓方取計ハシメラルヘシ」

加藤外務大臣の排日運動に対する態度は、中國政府へ申し入れ、中國の内外官憲をして、かかる運動を阻止させんとする方針であつた。既に一次大戰の山東出兵をめぐる排日運動に対しても、かかる方針が採られた。<sup>(3)</sup>

國際交渉は兩國政府の相互の關係であり、真相を承知しない各地の商業團體が、かかる問題に關與すべきでないとの主張もあつた。しかし各地からの日本の要求拒否拒絕方の文書を握り潰しても、排日のため、日本商店との取引を遠慮する

空氣が強く、各地の排日文書が續々各商業總會へ到着した。<sup>(4)</sup>

大正四年（民國四年）四月中旬から日華交渉が行詰ったとの風説が傳わり、五月上旬、奧地居住の在留邦人へ引揚の命があった。同年五月七日最後通牒となり、日華兩國が兵火で相見へんとする危機となったが、中國側が日本の要求の箇條を多く容れ、圓滿に日華條約が調印されるにいたった。交渉案件が解決されんとする頃、中國各地で排日世論が再生し、特に最後通牒の内容が新聞紙上で公表され、中國國民の排日運動を煽った。<sup>(5)</sup>

中國本土の日貨排斥運動は、交渉停滯以來、次第に激しくなり、北京商務總會は率先し排日電報を発信した。中國官憲の取締にもかかわらず、あるいは激烈なビラの配布、市街の各所へ貼附、邦人商店を監視し中國人顧客の入店の妨害、邦人雇傭の中國人使用人に対する脅迫、日本人の單身外出者に対する罵詈、日本汽船の荷物輸送の激減等、各地から不穩な情勢が報告され、在留邦人の現地での居住營業の生活に影響するにいたった。

日華條約の調印が、日本政府の脅迫のため已むなきにいたったと報道されて以來、「臥薪嘗胆國恥忘勿」とか、「國恥記念」とかの題名の檄文となって、日本に對する敵愾心を強く憤起させるにいたった。

他方、政府の外交失敗の非難攻撃から、救國儲金の題目を唱へ、あるいは國貨維持や國貨提倡の名目で日貨排斥の實を擧げんとし、人心不穩のため條約調印の後も、取引中止の狀態が容易に解決できなかった。

大正四年五月十一日附日清汽船株式會社上海支店の報告は、以下のごとくであった。

「日支交渉ハ預期ノ如ク平和解決ヲ見ルニ至リタル當地支那人ハ一般ニ北京政府カ解決數日前マテハ斷シテ主權ノ侵害國體毀損ノ虞アル條件ヲ承諾セサルコトヲ言明シナカラ其結果ニ於テハ日本ノ要求ヲ無條件ニテ全部承諾シ第五項記載ノ



重大要求ヲモ撤回セシムルコト能ハス未解決トナシ將來ニ累ヲ貼スニ至リタルハ北京政府ノ大失態ナルノミナラス國民ヲ欺キタルモノナリトテ政府ニ対シ非常ナル不滿ヲ懷キ新聞紙ノ如キハ激烈ナル論調ヲ以テ政府ヲ攻撃シ一昨日ノ如キハ二箇所ニ國民大會ヲ開キ大ニ政府反對ノ氣勢ヲ掲ケ宜シク大國ノ態度ヲ示シ日本ノ要求ヲ拒絕スヘシト決議シ此旨政府ニ打電シタル趣ニ候得共要スルニ虞洽卿ヲ首領トセル書生一派ノ行動ニ過キサルヘク政府ニ於テハ各地方官憲ニ電シ極力人心鎮壓ニ努メ居ル模様ニ付支那人ノ性質トシテ不遠平穩ニ歸スナラント被存候」

また五月二十三日内外綿株式會社上海支店では、新工場落成披露を兼ね、中國商人を招待し、工場内部の見學、華慶園での宴會を予定し、案内狀を發送し、二百名の出席者があつた。しかるに五月二十一日中國人綿花業者が出席を躊躇し、また五月二十二日中國人綿糸商人が出席を逡巡し、このため宴會の延期を要した。これも宴會出席を非難するピラに、中國人業者が後難を怖れたためであつた。

同年五月十四日附日清汽船株式會社漢口支店は、漢口の排日暴動を報告した。<sup>(6)</sup>

「昨夕六時過キ当地支那街ニ隣接セル太平路散生街一帯ノ區域ハ何トナク不穩ノ形勢ヲ顯ハシ道途ノ傳フル所ニ依レハ「在留日本人ハ同夜七時ヲ期シ日支交渉ノ成功ヲ祝シ支那國民ヲ威壓スルノ目的ヲ以テ提燈行列ヲ開催スヘキニヨリ各華商店ハ消燈閉門シテ其侮辱ヲ受ケサルヘシ云云」トノ事ニテ固ヨリ邦人中是等無謀ノ行動ニ出ツルモノナキヲ以テ何レモ例ノ謠言トシテ看過シタル當時支那街内部ニハ日本人全滅スヘシナト煽動的檄文ヲ貼付シタルモノアリシ由ニテ八時過キヨリ暴民ノ來集スルモノ愈増加シ一二ノ頭目ハ號笛及拔刀ヲ以テ之レヲ指揮シ先ツ太平路及散生路ニ於ケル邦人ノ商店ヲ襲ヒ日隆洋行、思明常及大豐洋行ハ多少ノ損害ヲ蒙リ次ニ英租界後方湖北路一帯ニ在ル本邦商店ノ破壊ヲ企テ

就中東華公司及吉東洋行ノ如キハ商品ノ殆ント全部ヲ破壊若クハ掠奪セラレタル模様ニテ沿岸通行ノ邦人ヲ見レハ直ニ毆打投石等ノ暴行ヲ加ヘタリ幸ニシテ英租界ノ義勇隊及巡警ノ盡力ニヨリ徐々ニ此方面ヲ去リ次テ魯租界後方大智門附近ニ押寄セ此區域ニ於ケル各日本人店舗ノ破壊ヲ企テ就中田中商店ノ被害最モ甚タシク其商品ノ大部分ハ掠奪又ハ破壊セラレタト云フ當夜支那街ノ内部ニ於ケル邦人店舗ハ比較的安全ナリシモ投石其他門戸破壊ノ暴行ヲ蒙リタルモノ多シ

排日運動の首領が隊伍を組んで、漢口英租界内の繁華街の太平街及び歆生路の日本商店を襲い、群衆に苦力無賴漢等が雷同し、邦人商店に対し、暴行や掠奪に参加するにいたった。從來漢口商務總會は、平素から穩健な態度を示し、上海その他の排日運動家の煽動も、その目的を達せず、空しく歸るのが通例であつた。今回の暴動は、北京商務總會が率先し國恥記念の檄文を送り、これに刺戟されたものと漢口總領事館は觀察していた。

漢口には白川陸軍大佐が司令官の陸軍中支派遣隊が駐在していた。暴動と共に、日本租界へ歩兵二中隊、機關銃二挺を配備した。外國租界は在留邦人は英佛租界は、自國兵及び義勇兵が警戒した。中國人街等は、中國警察と鎮守兵士が保護する筈であつた。しかし陸軍通譯淺井周治のごとき、漢口鎮守府公署前で襲われ、一眼を失つた。死者はなかったが、在留邦人に十数名の負傷者を生じ、中國警官、中國兵士は実に無力であつた。

大正四年五月二十一日在漢口瀨川總領事より加藤外務大臣宛、漢口暴動以後の同地の排日風潮を報告した。

「日支交渉以来逐次排日ノ風潮ヲ高メ其解決後北京商務總會ノ國恥記念ヲ電檄シタル結果當地紳士モ亦之ニ賛同排日行動ヲ執ルニ至リ輸入本邦商品ハ全般之ヲ購買スルモノナク偶々取引ヲ希望スルモノアレハ脅迫ヲ以テ之ヲ妨害シ又奸商ノ

此機ニ乗スモノアリ凡テ本邦商民ノ業務ハ其何種ナルヲ問ハス土貨輸出ノ一部ヲ除キ殆ント絶滅ノ状態ニアリ殊ニ暴動後ハ日本人全滅日本租界焼却等ノ流言アリ往々之ヲ實現スルヲ以テ邦人ハ日夜寢食ヲ安ンセス總領事館派遣隊ノ周到ナル保護アリ又支那上級官憲防遏ニ努ムルカ如キ觀アルモ救國貯金又ハ國恥記念ノ如キ排日思想ヲ鼓吹スル行動ニ對シ何等制裁ヲ認ムル能ハス事態逐次重大ニ陥リ今後ノ事設想ニ堪エス」

その組織的且つ根底深きことを電報した。

大正四年十月二十八日加藤外務大臣の談話發表のごとき、中國國民の排日世論を殆んど理解していなかった。

「從來人民相互間ノ誤解ニ起因シテ國交上ニモ種々ノ不都合ヲ生シタルノ例二三止マラス最近ノ例ヲ云ヘハ我國臣民中過般ノ日支交渉ノ結果ニ付誤解ヲ懷キ新條約ニ依リ支那カ我國ニ与ヘタル利權カ極メテ重要ナル所以ヲ悟ラス徒ラニ支那ノ態度及交渉ノ成果ヲ非議セルカ如キ者少ナカラス又支那人民中ニハ日本ノ獲タル新利權ヲ不當利得ノ如ク考ヘ日本ガ支那ノ為ニ山東ニ於ケル獨逸ノ勢力ヲ排除シタルノ功績ヲ忘レタルモノ多シ夫ノ侵略的強壓的ナル獨逸カ青島ヲ立脚地トシテ漸次其勢力ヲ張ラントスルノ企圖ニ對シテハ若シ日本ニシテ之ヲ擊攘スルニアラスンハ支那ハ到底其侵略ヲ排除スルノ力アルモノニアラサルカ故遂ニ獨逸ヲシテ其野心ヲ逞ウセシメ牢乎拔クヘカラサル勢ヲ馴致シタルヤ明ナリ故ニ日本カ獨逸人ヲ擊攘シテ他日青島ヲ支那ニ還附スルコトト爲シタルハ支那領土保全ヲ完ウスルノ所以ニシテ直接ニハ支那ノ為メニ間接ニハ極東全局ノ為ニ至大ノ利益タルハ言ヲ待タサル處ニシテ右ニヨリ得タル支那ノ利益ハ實ニ日本ノ得タル新利權ニ比シ幾倍ナルヲ知ルヘカラス然ルニ支那人民ハ此大局ノ利害ヲ誤解シミタリニ日貨排斥ノ如キ妄舉ヲ企テ隣邦ノ誼ヲ無視セントシタルハ遺憾ノ極ナリ」

(3) 大山梓「大正時代の南洋華僑」(『明治大學社会科学研究所紀要』第十一集所収)

(4) 邦人商店の中國人の顧客を、張番の中國人が拉して入れず、店内に入らんとすると「國賊」と連呼して取引の阻止に努め、營業を妨害した。

邦人雇傭の中國人に対し、「龜の子」または「鳥の子」とか揭示し、速やかに辭職せよと家屋に貼札し、専ら脅迫に努めたと云う。

(5) 大正四年五月九日發、在中國日置公使より加藤外務大臣宛、北京の各種の漢字新聞の論説を報告した。

「五月九日當地發行二十余种ノ各漢字新聞ハ何レモ外務部ヨリ供給セラレタル我最後通牒全文ノ漢譯ヲ掲載シ一般ノ論調悲慷慨ヲ極メ五月七日ハ國民ハ一時屈辱ヲ受ケタル永久忘ルヘカラサル記念日ナリ國民ハ今後宜シク臥薪嘗胆大ニ發憤シテ自強ノ道ヲ講シ以テ他日此ノ恥辱ヲ雪クノ覺悟ナカルヘサルト絶叫シ其ノ論旨各紙トモ殆ント大同小異ナリ且何レモ交渉事件ニ關スル記事論説ヲ以テ殆ント全紙面ヲ埋メ居レリ」

民國四年五月七日を國恥記念日とし、臥薪嘗胆が説かれるにいたり、また救國儲金團の組織ともなった。排貨運動の取締をさけるため、國貨維持、國貨提倡の名のもとで、日本商品を排斥せんとした。

(6) 大正四年五月十三日午後四時頃から次の傳單が配布され市中物情騒然となったと云う。

「當地在留日本人カ北京交渉ノ成功ヲ祝スル為メ提灯行列ヲ舉行スルハ華民ヲ侮辱スルノ甚シキモノナレハ同胞諸君ハ門ヲ閉チ燈ヲ滅シテ日人ヲ迴避シ國恥ヲ忘ルル勿レ」

当日、日本人には提灯行列の計画は全くなかった。

### 三 南洋華僑と排日運動

大正元年末、瓜哇に於ける日貨抵制運動が、比島マニラ、汕頭邊に少なからざる影響を及ぼしたごとく、大正時代の中國本土の排日運動が、本土の南支方面から南洋各地の華僑の排日運動へ影響していく傾向があった。

また大正三年の排日運動に示されるごとく、マニラ救國團の電報が、瓜哇スマランの誅日救亡團によって發表され、ま

たスマラン誅日救亡團の檄文が佛印當局に押へられる等、南洋各地の華僑の運動が、相互に連絡していた。そのスマランの誅日救亡會が譯佈した電文は、次の内容であった。

「日本政府破我中立佔山東祈同胞急起抵制日貨助政府後盾」

当時、スラバヤでは、中華愛國團と称する排日團體の外、泗水鉄血敢死團との名稱で、激烈な不穩文書を街路に貼附する外、日本品取扱の華僑に対し、店舗を焼くとか、主人を殺すとか云い、惡質な脅迫に努めたと云う。

南洋各地の漢字新聞が、多く日貨抵制を應援し、あるいは煽動記事を掲げ、あるいは日貨取扱の華僑を攻撃した。このため華僑商店は、あるいは謝罪廣告を掲げ、また口止料の意味の新聞廣告を要した。また日貨抵制の決議違反の商人を發見し、罰金徴収を利益とする人達もあり、雜貨取扱の華僑のごとき、從來南洋に販路があつた獨塊雜貨が、一次大戰のため杜絶し、専ら日本雜貨を商賣していたのにその取扱を躊躇するにいたつた。

大正四年四月十六日發、在新嘉坡藤井領事より加藤外務大臣宛、同地の排日運動取締振を報告した。

「昨十五日当地衛戍司令官ハ在留各國人間ニ騷擾ヲ惹起セントスル如キ事項ヲ記シタル廣告貼紙若シクハ其他ノ文書ヲ印刷揭示配附若シクハ公ニシタルモノハ戒嚴令ノ侵犯者トシテ之ヲ逮捕スヘシ尚警察ハ既ニ右様ノ物件ヲ搜查スヘキ命令ヲ受ケ居ルニ付若シ其職務ノ執行ニ干涉シ又ハ之ヲ妨害シタルモノハ罰セラルヘキ旨布告セリ

当地支那人間ノ排日及排貨運動熾ニ具體的ニ其影響ヲ現ハシツツアル形跡アルモ元ヨリ大事ニ至ラサルヘク此際右ノ布告ハ之カ鎮壓上効果アルヘシト思考ス」

既に吉隆坡でも先年排日の檄文の貼附があり、また彼南の漢字新聞光華日報は、舊來から排日の傾向があり、中國曆正

月十五日の華僑の行列行進を煽動し、警察が解散を命じ、その首領を拘引し、宣傳ビラを没収した。

大正四年四月二十四日、在盤谷井田領事の觀察は、排日は本邦に留學した革命派の學生、また中國人と印度人の混血で新嘉坡や南洋方面から流轉の外國商館の代辦であると云う。華僑の一般機關たる中華總務公司、各省出身者、郷土別に組織した各商務公司は態度を決定して居らず、中華總務公司の會員中に、若干の強硬論者があるが、一般には冷淡である。

「邦貨排斥運動カ上述ノ通り光焰ニ乏シキ理由ハ一ツハ當地支那人ノ特殊ナル情操即チ彼等ノ多數カ英佛等ノ保護民ニシテ祖國ニ對スル念慮乏シク日支交渉ヲ對岸ノ火災視スル傾向アルコト第二ハ市場商品ノ極メテ拂底シ居ル現狀ニシテ此事態ハ歐洲戰亂ノ結果從來尤モ優勢ナリシ獨逸製安雜貨品の輸入杜絶スル為メ惹起セルモノニシテ此缺陷ハ是非共本邦品ニ依ツテ補充セサル可カラサル理由ヲ有スルモノニ候」

當時、井田領事は、盤谷に於いて、一般非買同盟のごとき決議が成立するがごときことは、到底あり得ないと斷定していた。しかるに盤谷の華僑は五月以來、時局を論じ、排貨運動を開始し、次第に本邦商人の取引にも影響するにいたった。

本邦商船の船荷や積卸も、多數の巡査の出動を求め、嚴重の警戒のもとで漸く可能であつた。これも華僑の振興國貨團を中心とする排貨運動のためであつた。

南洋華僑は必らずしも北京政府に好意を持たず、寧ろ革命黨の同情者が少なくなかつた。日華兩國の危機の際にも、袁政府の愚拙無能を罵り、このため日本の山東出兵を取り上げ、または二十一ヶ條要求を政争に利用した事例があつた。緬甸を除き、南洋華僑の大半が、福建人か廣東人であつた。中國本土の福州愛國團の運動が、各地の福建出身の華僑團體へ

反映し、また廣州拒日救亡團の宣傳が、各地の廣東出身の華僑團體へ影響する等、本土の排日、排貨と關聯していた。<sup>(7)</sup>

大正四年五月十九日、在バタビヤ浮田領事より加藤外務大臣宛、公信中、同地の運動を、次のごとく記していた。

「越エテ去五月八日當地支那總領事館カ日本政府支那政府ニ対シ最後通牒ヲ發シタル旨ノ北京政府來電ヲ當領各地居住支那人ニ傳達スルヤ再ヒ支那人大會ハ各地ニ催サレ本國政府ノ飽迄強硬ナル態度ヲ維持センコトヲ決議シ軍資金募集ニ著手スルニ至リ排日傾向愈々著ルシク事態極メテ險惡ト相成候処同十日日支交渉平和解決ノ貴電ニ接シ直チニ當地ノ重ナル新聞紙ヲシテ之ヲ發表セシムルト同時ニ他方當領各地日本人會ニ電報シテ之レヲ公表セシメ專ラ排日氣勢ノ融和ヲ計リ置候

然ルニ最近在「スラバヤ」支那人ハ支那外務總長ニ対シ「吾人ハ日本要求ノ容諾ヲ決シテ承認セス吾人ハ朝鮮ノ如ク他國ノ屬邦トシテ存在スルコトヨリ寧ロ白耳義ノ如ク名譽アル死ヲ希望スルモノナリ」トノ決議ヲ電報シタル趣ニ有之候得共察スルニ排日傾向ハ当分繼續シ此種虛勢ヲ示スコトハ可有之モ大局既ニ決シタル以上今後約二三ヶ月ヲ經過スルニ於テハ排貨問題ノ如キ自然終息スルニ至ルヘク觀測致サレ同時ニ當領ニ於テハ彼レ等ノ感情融和ヲ計リ我商取引上被害ノ程度ヲ輕減スルニ努メ居リ候」

浮田領事に限らず、現地の官民は、多く日華交渉に基く排日運動も、條約が調印され、交渉が終結した以上、排日運動も自然に終熄する樂觀していた位であつた。<sup>(8)</sup>

南洋華僑を後援者とする中國の革命黨も、一時孫文、黃興等の各派が反目していたが、日華交渉以來、互いに融和し、反袁運動に結集し、その手段として排日運動を利用した。孫文派は陳其美、許崇智、胡漢民等を幹部とし、南支方面や南

洋方面で同志を糾合していた。また黄興派の鈕永建も南洋方面から東京へ赴き、孫文派の戴天仇と奔走していたと云う。從來調達が容易でなかった資金も、袁世凱の帝政野心以來、内外での反袁感情が意外に旺盛となるに従い、次第に資金を調達することができた。しかも歐洲戦争のため、軍需物資が拂底し、武器の調達が殆んど不可能になったため、反袁の軍事行動は相当に困難であつた。<sup>(9)</sup>

南洋華僑と革命黨との關係が深く、加藤外務大臣の方針のごとく、北京政府から南洋各地駐在の中國領事へ訓令し、中國官憲に、華僑の排日を阻止させる方針が必らずしも成功しなかったのも無理からぬところであつた。

南洋華僑は、郷土別や各省別の團體を形成し、更に業種別の團體を結集し、本國政府の保護や援助がなくとも、相互に扶助してきた。南洋華僑の過半数を占める福建系と廣東系の團體が勢力争いのため、手段として排日運動を利用し、相手方を非難攻撃せんとした事例もあつた。大正時代の排日運動が、突如として一地に熾烈を極め、後に全く持續し得ないのもかかる争いのためでもあつたと云う。<sup>(10)</sup>

大正四年七月三日在バタビヤ浮田領事より加藤外務大臣宛、瓜哇に於ける日貨抵制運動を續報した。

「日支交渉後ニ於ケル排日運動ハ豫期ニ反シ却テ激烈ヲ加ヘ在留邦商就中「スーラバヤ」及「スマラン」ニ於ケル大小商店ハ至大ノ打撃ヲ蒙リ邦貨取扱支那商ハ何レモ日本向ケ注文ヲ差控ヘ我カ貿易ニ影響スルモノ甚大ナルモノ有之候間親シク本島主要各地ヲ巡歴シ鎮定方相試ミ度過般電稟候次第ニ有之得共御承認ヲ得ス其後支那政府ヨリハ當地同國總領事ニ対シ何等電訓之来リタル様子ニハ有之候得共排日煽動者ハ多ク革命派員其他ノ浮浪者流ニシテ其後各地支那商務總會等ニ於テモ關與ノ模様ナキニアラサルモ革命派員ノ如キハ勿論同總領事ノ言ニ從フモノニアラス商務總會ノ如キハ表面



無關係ヲ装ヒ居リ相様ノ次第二テ總領事ノ訓示モ格別ノ効果無之」

中國總領事の訓示も効果がなかったと云う。

(7) 南洋華僑は緬甸以外、大半が福建系か、または廣東系であった。しかし緬甸のみは地理的な關係から、雲南出身者が大多数であった。

(8) 戦前、南洋一带には獨国その他の歐洲雜貨が優勢であった。一次大戰によって、歐洲商品が杜絶した現在、華僑が日貨の賣買を拒否する等、商業的自殺を計るに等しく、到底持續できまいと觀察していた。

(9) 当時、黃興は米國に亡命中、肺病のため吐血したと云われ、同地で養生中であつたと云う。

孫文、胡漢民、陳其美、許崇智等が日本に亡命し、南支方面や南洋方面の同志と連絡していた。

黃興派の鈕永建が南洋方面から東京へ赴き、また黃興の意を受け張繼が來訪し、兩派の大同團結を東京で交渉していた時期であつた。

(10) 中國本土の場合、日華交渉に対する國民の奮慨を当分日本に集注させ、政府当局への攻撃の鋒を轉じさせないことが、政府に必要であつたし、その取締にも熱意がなかった。

南洋各地の場合、現地官憲が華僑の非合法な抵制運動を取締ることが可能であつた。しかも愛國的な救國資金の演説や、經濟的な國貨提唱の運動は、容易に取締ることができなかった。

## 結 語

大正四年の日華交渉も、條約調印の以後も、本邦官民の豫想に反し、中國本土や南洋各地の排日運動が終熄せず、更に氣勢を高め、益々擴大せんとし、久しく持續した。

排日運動は、北京商務總會の内外の各商務總會宛の排日電檄、國內世論の國恥記念日の指定、中國内外の救國資金の奨

勵及び國貨提唱を名目とする排貨の實施等に、中國國民や南洋華僑が相當に共鳴したからであつた。

日本が歐洲戰爭を利用し、韓國併合と同一の條件を迫り、遂に最後通牒をもって要求を貫徹したと宣傳した。日華條約は中國國民の生命財産を強奪し、中國國家を滅し、その貪欲に供せんとする要求であると云う。しかるに政府はかかる屈恥條件を國力に鑑み讓歩せざるを得なかつたと云い、五月七日の恥は、此世、子孫誓つて一刻も忘れず、今後全力を奮ひ以て國家を助くべしとの宣言が、内外各地に傳へられるにいたつた。

南洋華僑の内、南洋各地で生れ、祖國を知らず、中には中國語も読めない峇峇（僑僑）迄が、時局を憂い、自發的にせよ、利害得失を顧みず、排日排貨の運動に動員された事態は、南洋各地の日本官民が眞に意外としたところであつた。当時、本邦官民は、南洋華僑の一部が、あるいは脅迫、壓迫、威力のため、已を得ず、假に排日や排貨の運動に参加しても、貿易利害上、到底繼續は不可能であると樂觀していた位であつた。